
2011年3月期決算説明会 および当社の中期経営計画推進状況

2011年6月7日

日本輸送機株式会社

本年3月11日に発生した「東日本大震災」により亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された多くの方々に心よりお見舞い申し上げます。

また、長年にわたり当社製品をご愛用いただいている顧客の皆様も被災しておられます。

一日も早い復興をお祈りいたしますとともに、当社グループも、微力ながら物流機器の製造・販売・アフターサービス活動を通して復興に貢献いたす所存です。

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻俊彦

※当社への影響と今後の見通しにつきましては、9ページに掲載しております。

I 事業内容および決算概要

専務取締役 二ノ宮 秀明

事業内容

国内初のバッテリー式フォークリフトを開発したニチユは、業界に先駆けて環境に配慮した保管・搬送技術の開発に着手。CO₂の排出を抑制し、省エネルギーを実現する保管・搬送機器をご提供することによって、お客さまの経営改善・環境改善に貢献してまいります。

国内フォークリフト事業

- ・バッテリーフォークリフト
- ・エンジンフォークリフト

海外事業

- ・バッテリーフォークリフト
- ・コンポーネント製品 他

物流システム事業

- ・中高層ラック用フォークリフトシステム
- ・無人搬送システム
- ・自動倉庫
- ・電動式移動密集棚システム
- ・自走台車
- ・バッテリー機関車
- ・モルレル(工作車) 他

その他事業

- ・床面清掃機
- ・床面洗浄機
- ・巻取装置 他

セグメント別売上高(2011年3月末)

	売上高(百万円)	比率(%)
国内フォークリフト事業	52,055	73.4
海外事業	7,993	10.5
物流システム事業	9,047	12.4
その他事業	2,821	3.7

※2011年3月期より報告セグメントを変更しております。

(設立)	1937年
(工場)	京都工場(年産14,000台)・滋賀工場 上海工場(年産3,300台)
(販売拠点)	国内 260ヶ所に販売・サービス拠点を設置 海外 シンガポール、マレーシア、タイ、インド、天津、上海、 深圳、香港、オーストラリア、中近東、ロシア他に 販売会社・販売代理店

1

前年同期比増収・増益

2

海外事業は下期黒字化

3

物流システム事業が改善

1. 連結損益計算書の概要

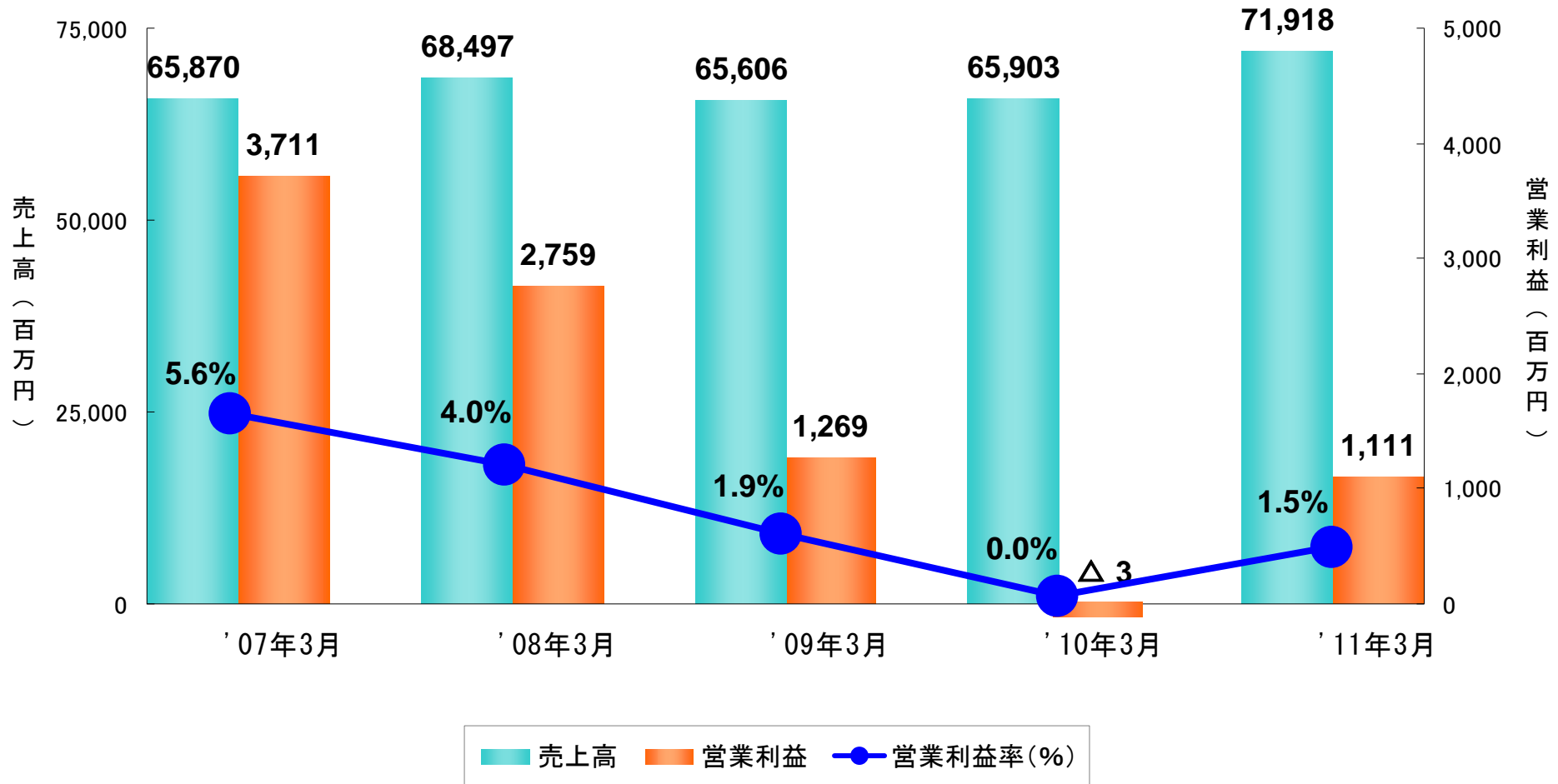
前年同期比で大幅な増益

単位: 百万円

	2010年3月期	2011年3月期	前年同期比増減	
売上高	65,903	71,918	6,015	9.1%
営業利益 (営業利益率)	△3 (0.0%)	1,111 (1.5%)	1,114 (+1.5point)	—
経常利益 (経常利益率)	4 (0.0%)	1,163 (1.6%)	1,159 (+1.6point)	—
当期純利益	△805	421	1,226	—

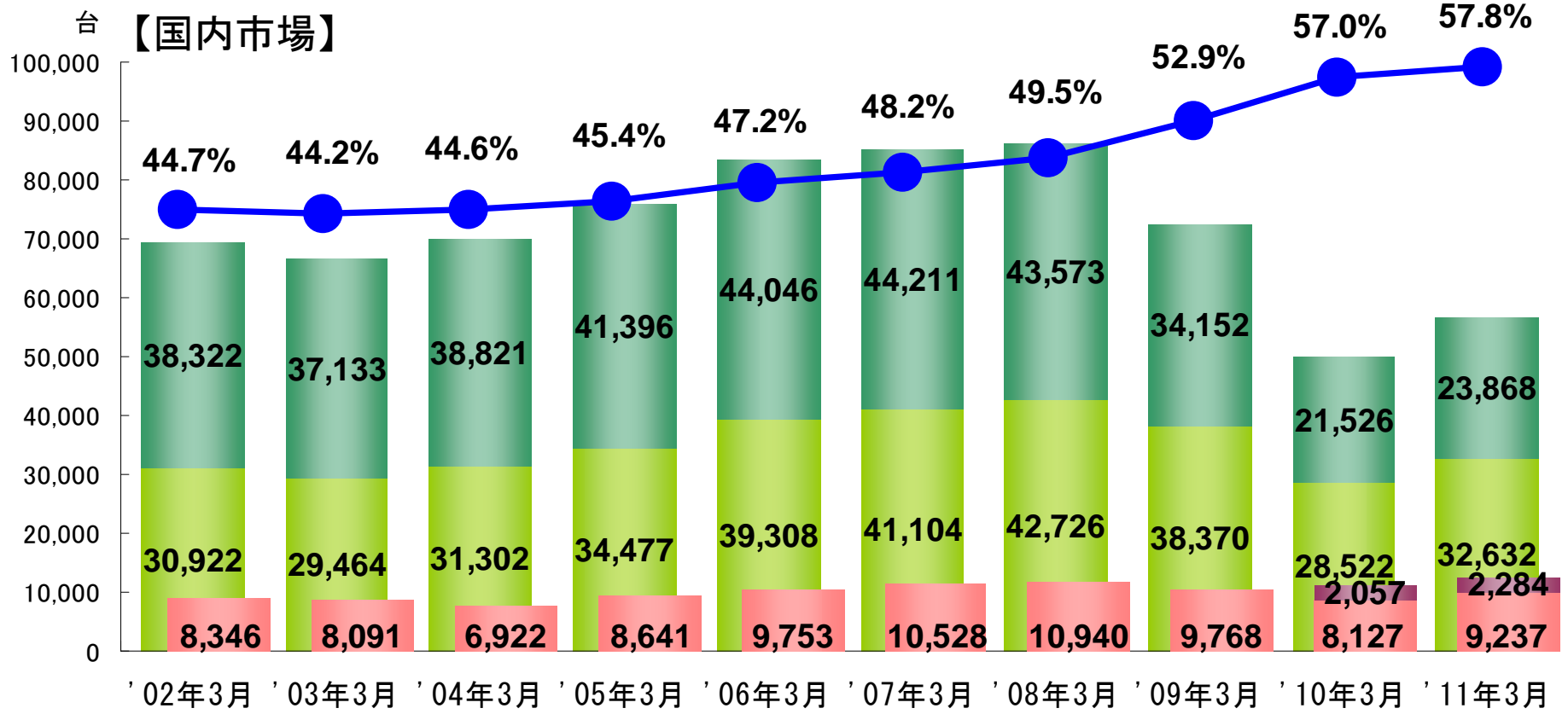
2. 業績の推移

過去最高の売上高を達成



3. フォークリフト市場の動向

市場は緩やかに回復し バッテリー比率は更に上昇



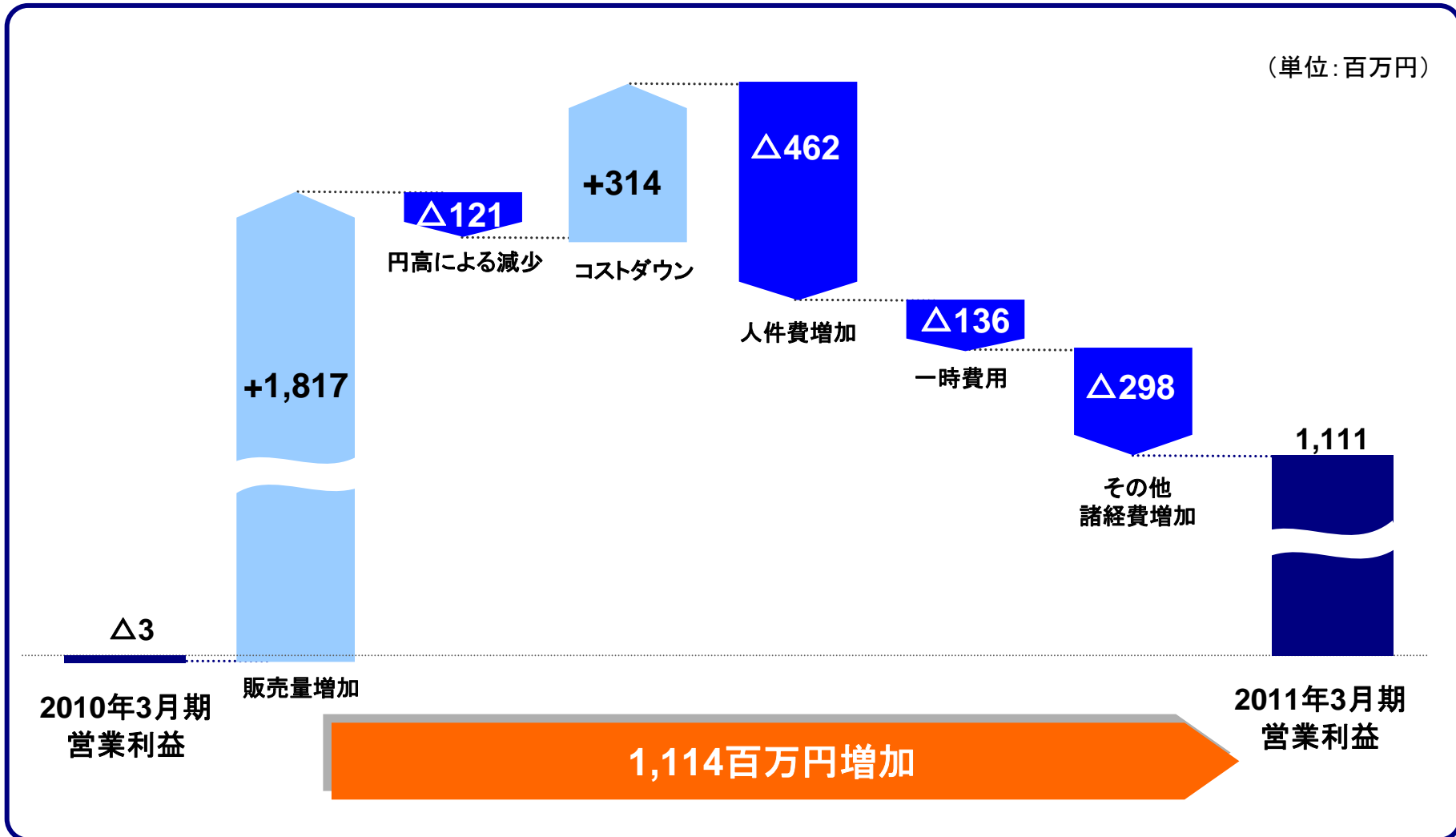
■ バッテリー車
 ■ エンジン車
 ■ 当社バッテリー車販売台数
 ■ 当社エンジン車販売台数
 ● バッテリー車比率(%)

(日本産業車両協会調べ)

4. 営業利益の増加要因

販売量の増加とコスト低減効果により利益増

(単位: 百万円)



5. 東日本大震災の当社への影響と今後の見通し



◆2011年3月期業績への影響

1. 被災・復旧状況

- ・ニチュMHI東北(株)石巻支店 津波による冠水、仮事務所準備中(インフラ再開待ち)
- ・ニチュMHI東北(株)気仙沼支店 津波による冠水、仮事務所で営業再開
- ・リース・レンタル車両の大量破損

2. 業績への影響

- ・東日本大震災により上記の直接的被害を受けましたが、発生が期末間近で限定的であったこと、それまでの環境好転・売上拡大努力が功を奏し、当期連結売上高は、前期比9.1%増の719億1800万円となりました。
一方、当期純利益は東日本大震災による国内子会社の設備・車両等の被害による特別損失(176百万円)等の影響により予想を下回りました。

◆今後の見通し

見通し不透明ながら現時点での当社経営に与えるインパクトの見通しは...

(売上増加要因)

- ・復興支援に伴う需要の増加

(売上減少要因)

- ・震災被災地区の需要減少
- ・福島原発事故の影響(当該地域の経済活動減少)
- ・電力不足に起因する需要低下(主に東北・関東地方)
- ・一部資材の調達リスクによる生産減(フォークリフト・物流システム・巻取機等)

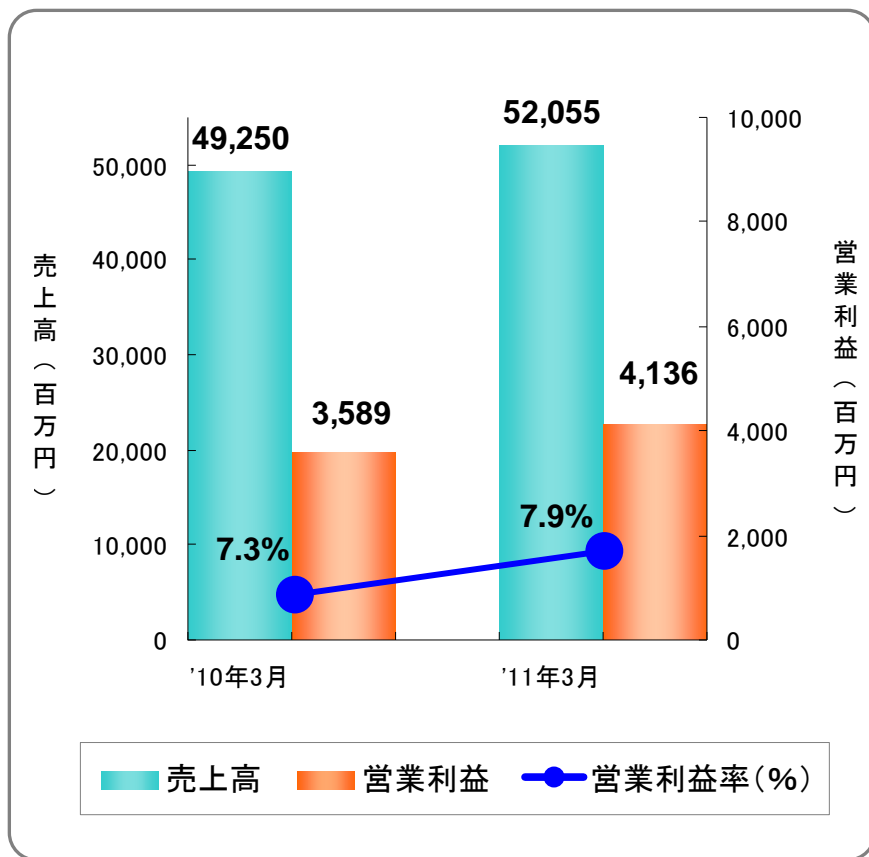
私達は、物流機器の製造・販売・整備を通して震災復興に貢献致します。

6. セグメント別業績 (国内フォークリフト事業および海外事業)

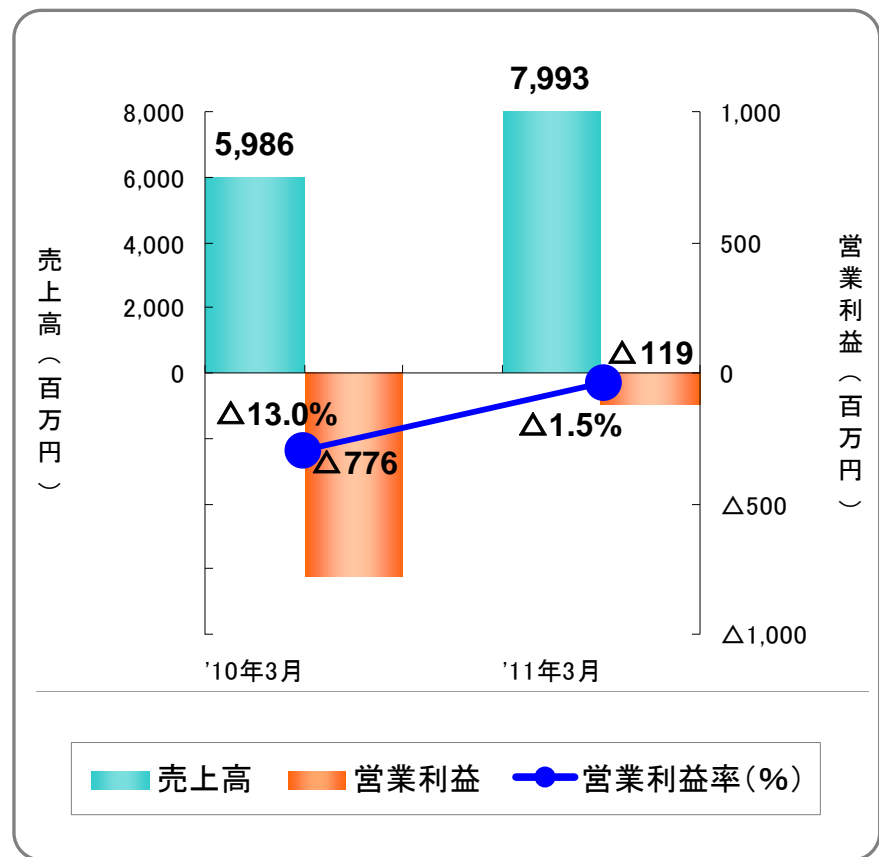


国内フォークリフト事業が拡大 海外事業は大幅拡大

国内フォークリフト事業



海外事業



7. セグメント別業績 (2011年3月期の海外事業の推移)

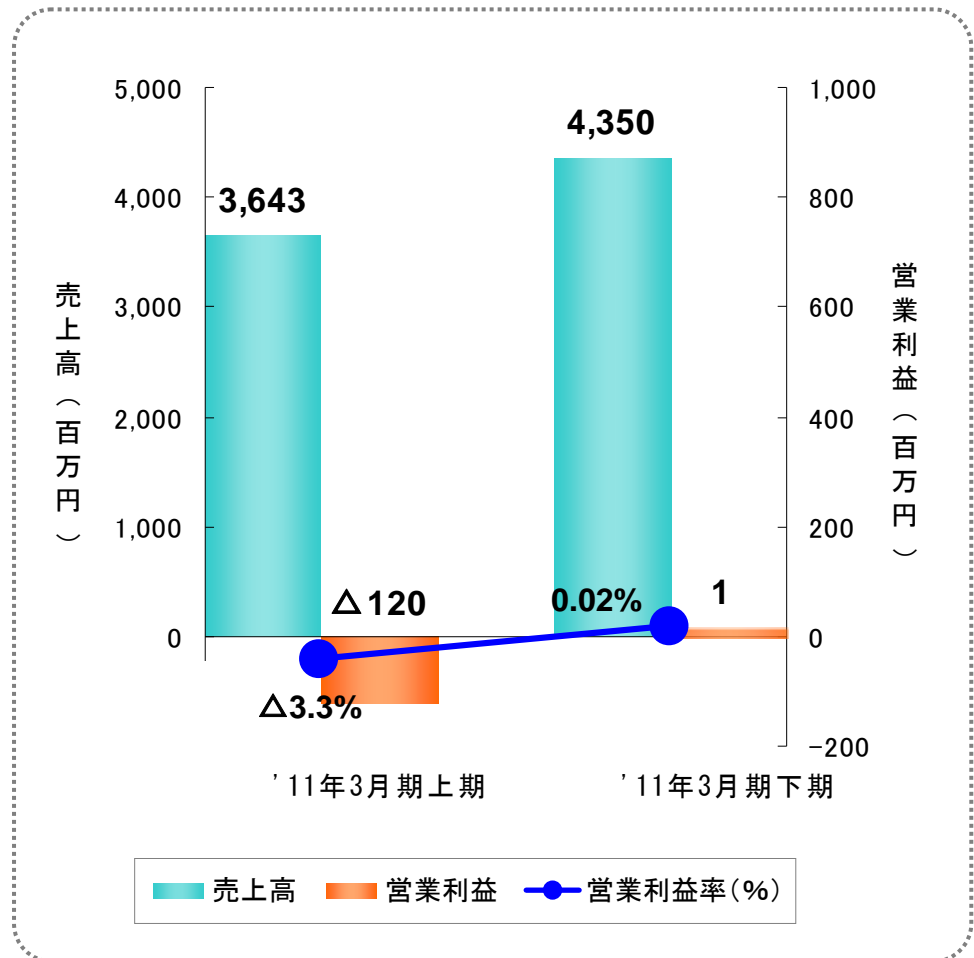


下期(10月-3月)は営業利益黒字化

海外事業

単位:百万円

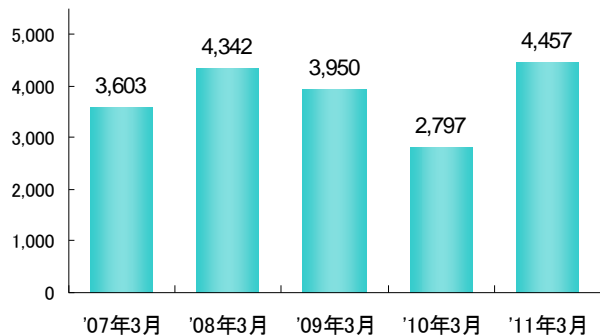
	上期	下期
売上高	3,643	4,350
営業利益 (営業利益率)	△120 (△3.3%)	1 (0.02%)



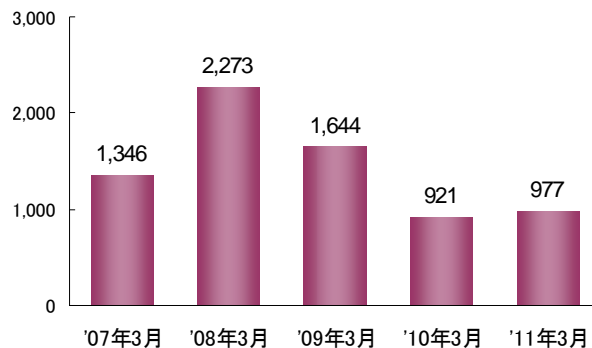
8. 海外地域別売上高の推移



中国・韓国・台湾



ヨーロッパ(含ロシア)

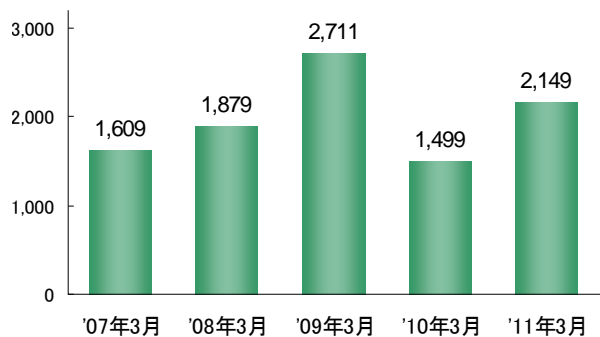


日本車内での当社シェア

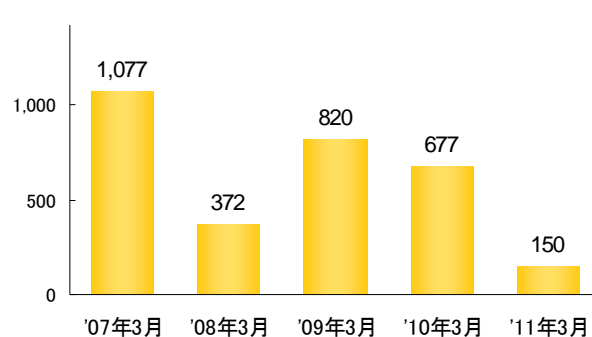
	'09年 1月~12月	'10年 1月~12月
中国	36.1%	39.3%
東南アジア	25.0%	26.8%
豪州	37.1%	12.5%

(日本産業車両協会調べ)

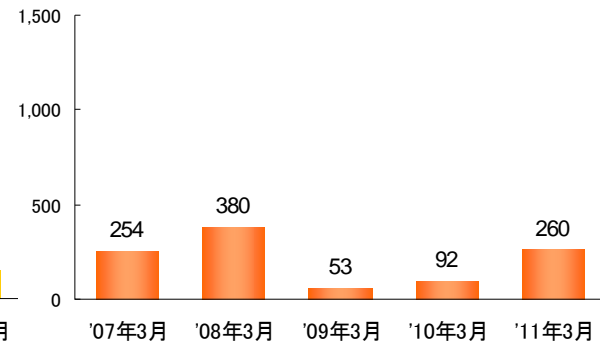
東南アジア



オセアニア



その他(中近東、アフリカ等)



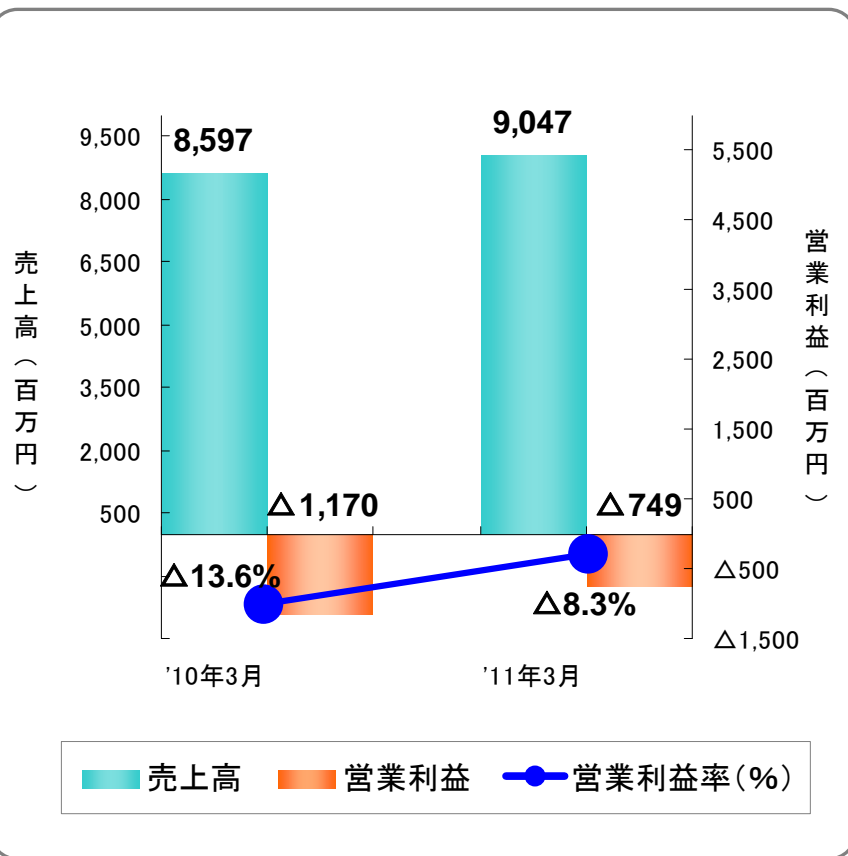
売上高 (百万円)

9. セグメント別業績 (物流システム事業およびその他事業)

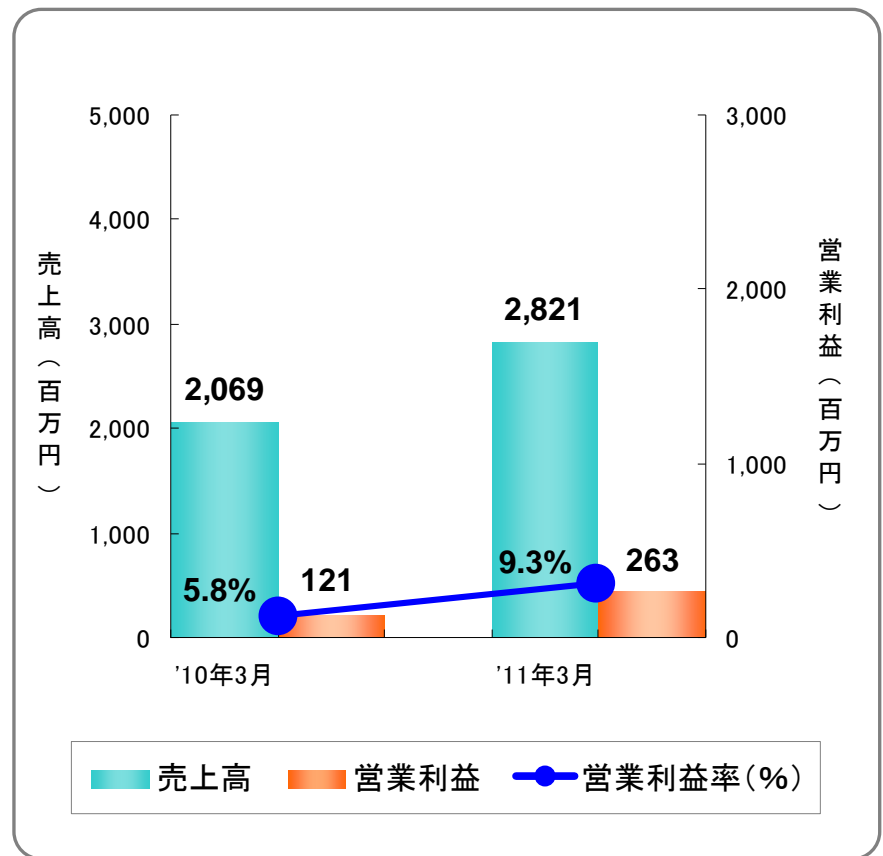


物流システム事業の営業損失縮小

物流システム事業



その他事業 (巻取機等)



10. 有利子負債・自己資本

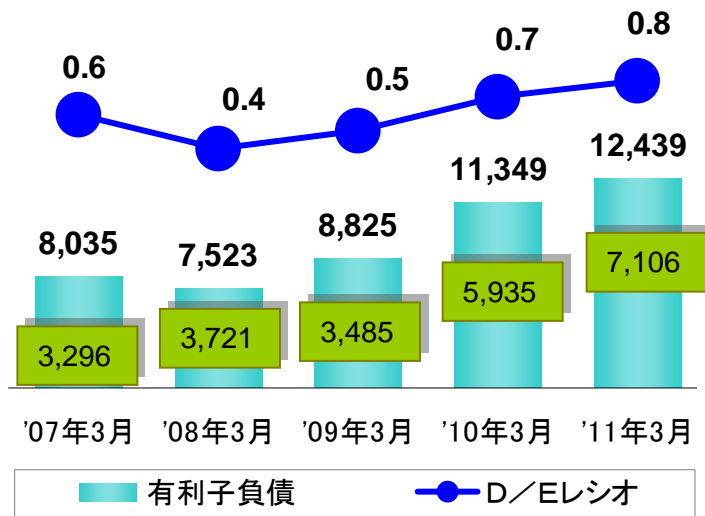


総資産増加により自己資本比率低下

有利子負債・D/Eレシオ

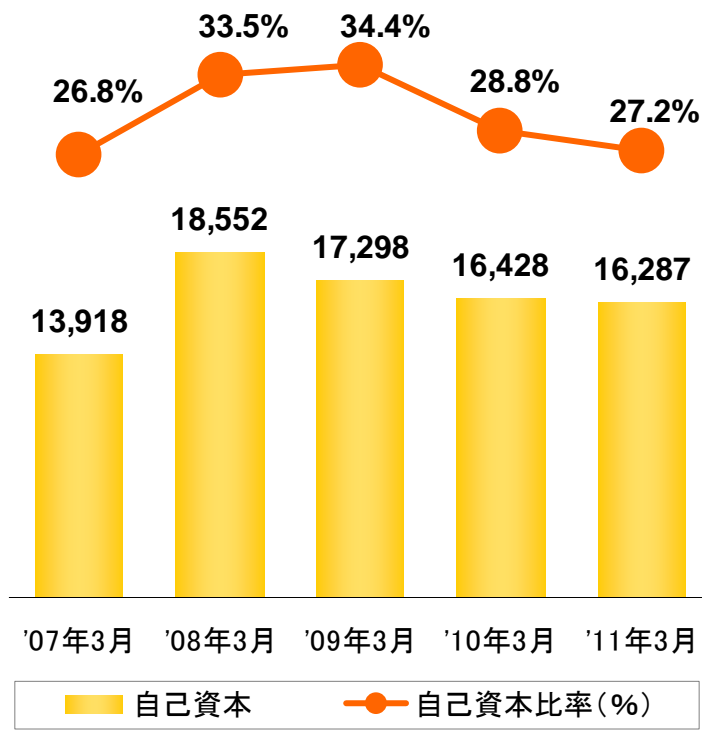
(単位:百万円)

うちリース・レンタル残高



自己資本・自己資本比率

(単位:百万円)



11. 連結キャッシュ・フロー計算書の概要



リース・レンタル車両および新本館等の投資を実施

単位:百万円

	2010年3月期	2011年3月期	前期比増減
営業活動による キャッシュ・フロー	3,387	4,234	847
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,755	△4,219	△1,464
フリー キャッシュ・フロー	632	15	△617
財務活動による キャッシュ・フロー	△324	939	1,263

Ⅱ

当社の中期経営計画推進状況

取締役社長 裏辻 俊彦

1

中期経営計画：売上高1000億/営業利益率5%を
目標とした施策を軸に展開継続

2

新動力源（Li-ion電池）実用化時期の早期到来と想
定を超える新興国市場の拡大が進行

3

基本方針の推進を加速しつつ、事業環境の変化に
対応した追加施策を実施

1. 数値目標(連結)と実績

概ね順調に推移したが当初計画には僅かに届かず

2011年2月修正計画に対しては
売上高・営業利益とも超過達成

世界同時不況

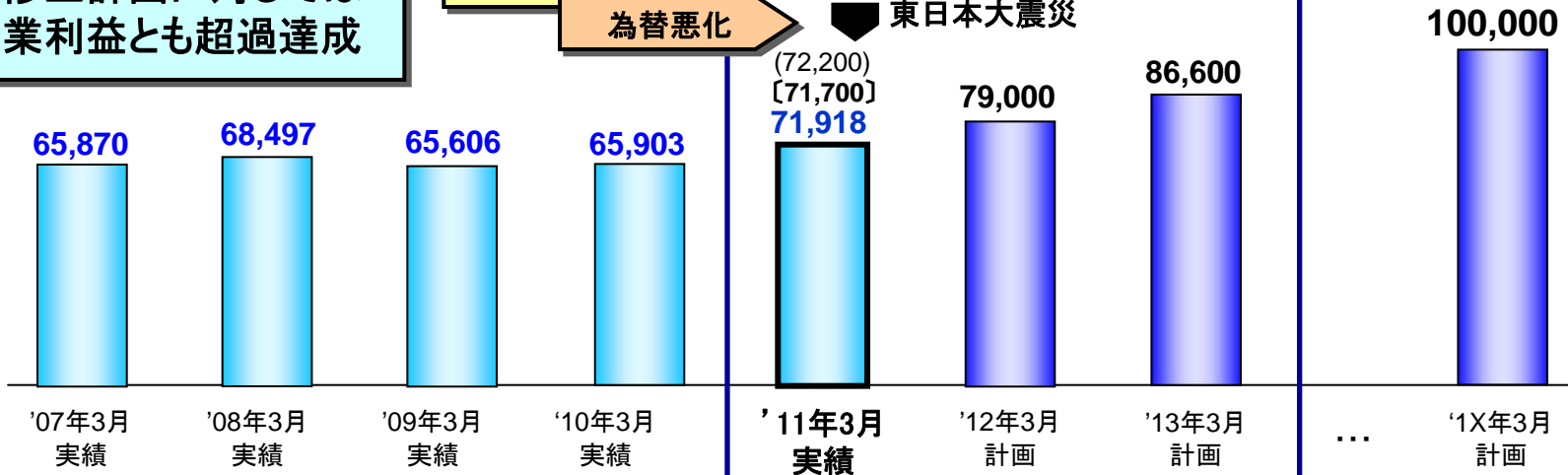
為替悪化

112中期経営計画

東日本大震災

売上高
(百万円)

()内は当初計画
[]内は修正計画

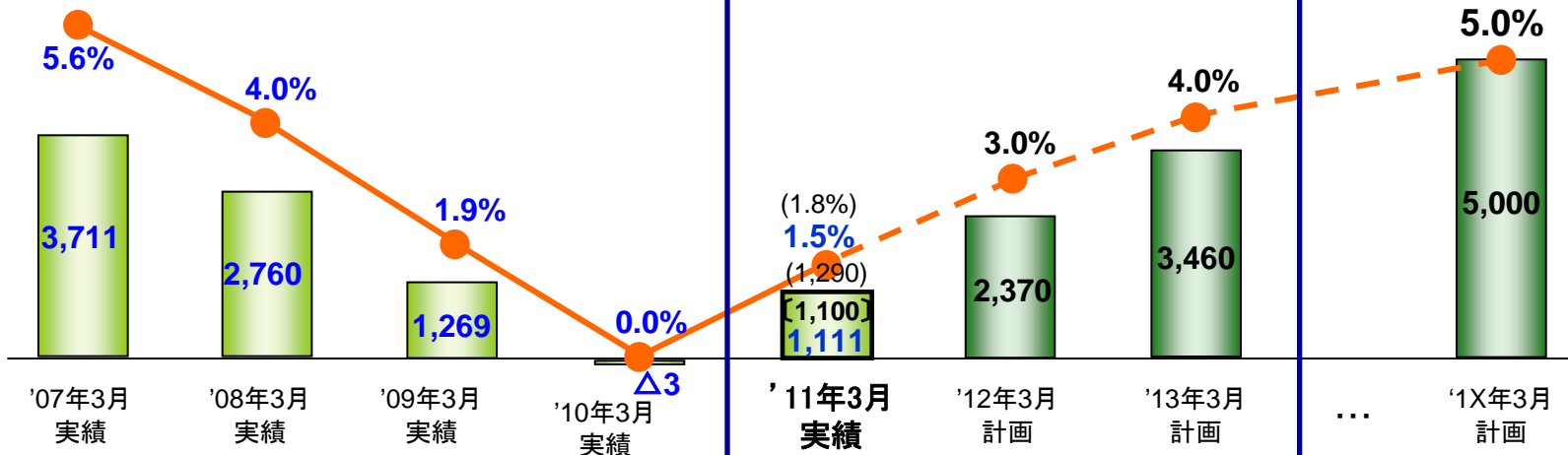


営業利益率

()内は当初計画

営業利益
(百万円)

()内は当初計画
[]内は修正計画



2. 2011年3月期の総括



主力のフォークリフト販売が好調に推移し、全社収益を牽引

■ 中期経営計画数値目標達成状況（連結）

〔計画〕売上高：722億円／営業利益：12.9億円

〔実績〕売上高：719億円／営業利益：11.1億円

※2011年2月 修正計画・・・売上高：717億円／営業利益：11億円

■ 主力のバッテリーフォークリフトは国内需要が低迷する中一定のシェアアップを達成し、国内フォークリフト事業拡大に寄与。

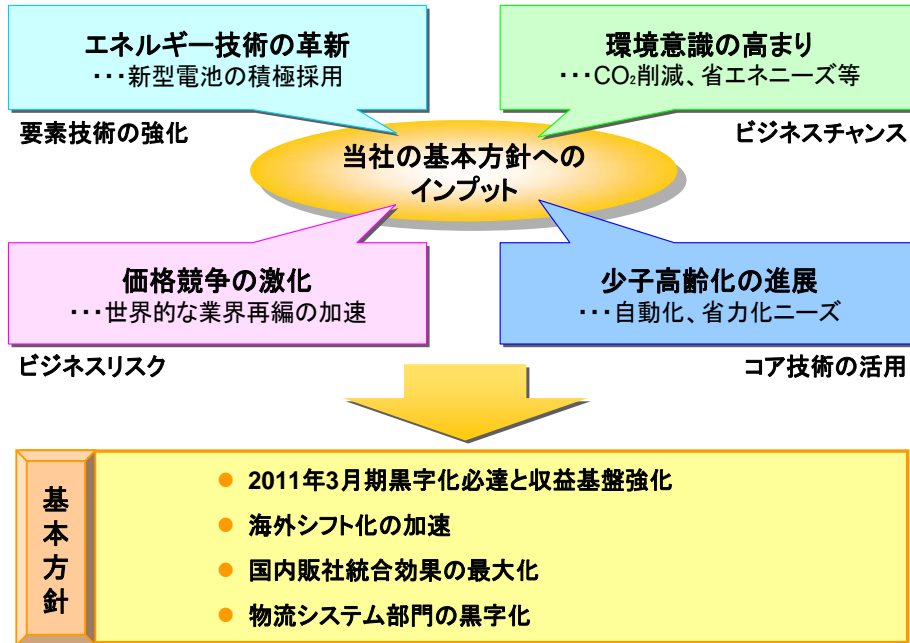
中国・アジアを中心とする新興国の需要拡大とシェアアップにより販売計画を超過達成し、海外事業拡大と損益好転（下期黒字化）に寄与。

■ 物流システム事業は生産効率化によるコストダウンと固定費低減により、事業黒字化に向け着実に前進。

■ その他事業では、太陽光パネル・Li-ion電池需要増により主力の巻取機が好調に推移し、増収・増益に。

3. 基本方針と事業環境の変化

■ 中期経営計画策定時の事業環境



■ 新たな事業環境の変化

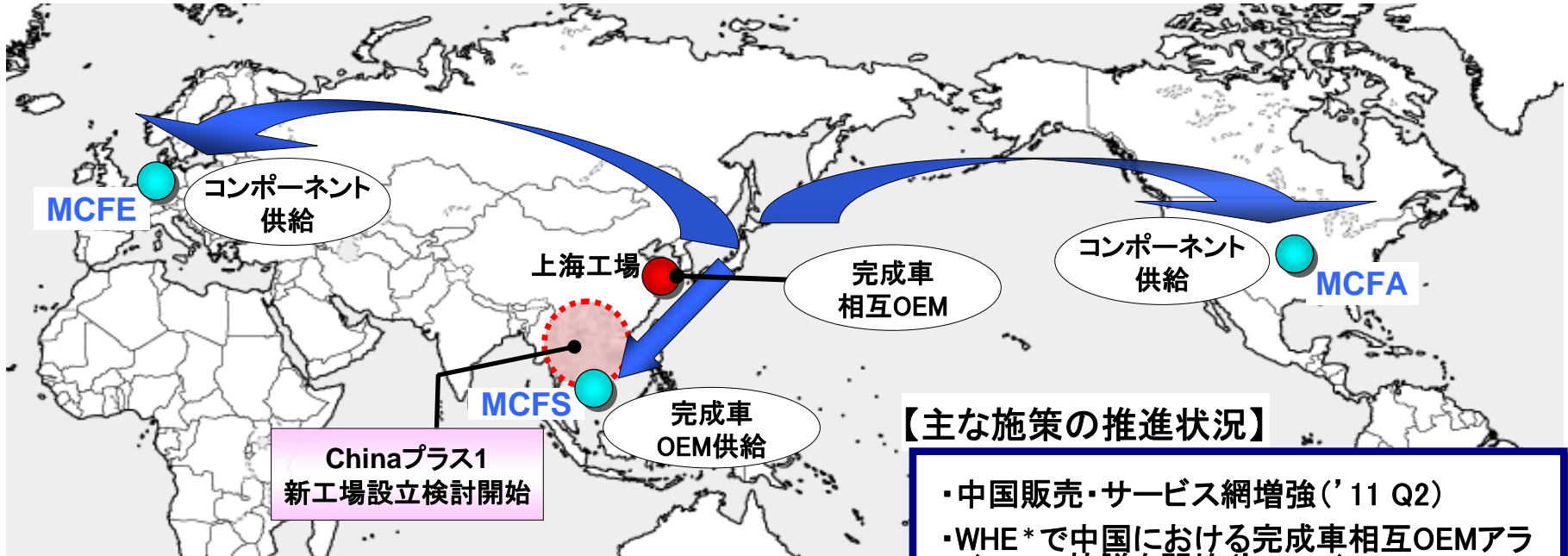
- ・新動力源実用化時期の早期到来
— Li-ion電池のコスト低減加速
- ・想定を超える新興国市場の拡大
— 中国・アジア・CISでの需要急拡大とインフレの進行
- ・原材料費の高騰が顕在化
- ・東日本大震災

当社の対応

- ・中期経営計画基本方針の推進・課題対応をさらに加速
- ・新たな事業環境への対応
 - ・Li-ion関連要素技術アウトプットの早期化
 - ・新興国対応生産能力と機能の増強
 - ・物流を通じて震災復興に貢献

4. 基本方針の推進・課題対応をさらに加速

◆ その1 — 海外シフトの加速

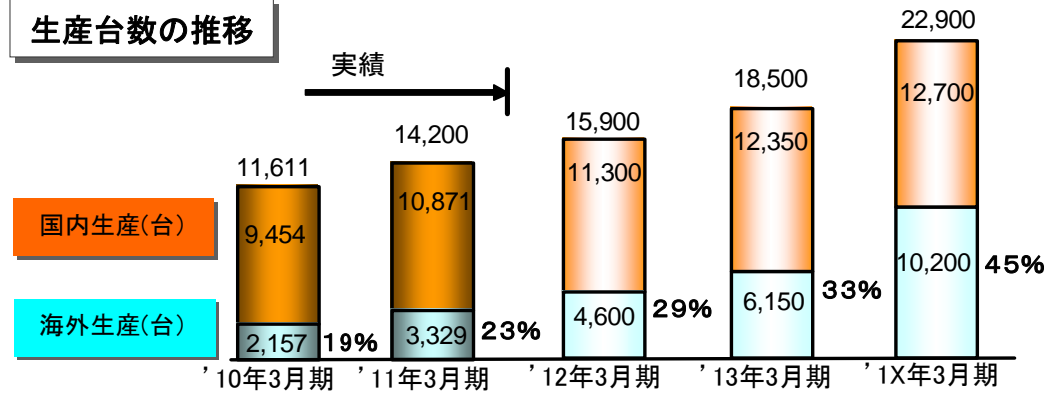


【主な施策の推進状況】

- ・中国販売・サービス網増強('11 Q2)
- ・WHE*で中国における完成車相互OEMアライアンス協議を開始('11 Q1)
- ・製品ソースのシフト: 国内 → 海外(順次)
- ・上海工場の生産能力を増強('11 Q3)
- ・第2の海外生産拠点設立の検討を開始
- ・海外調達の拡大: リアクスル・PS部品等(順次)
- ・欧州向け電装品等の供給開始('11 Q2)
- ・リソース(人材)強化: 人員増強・要員教育

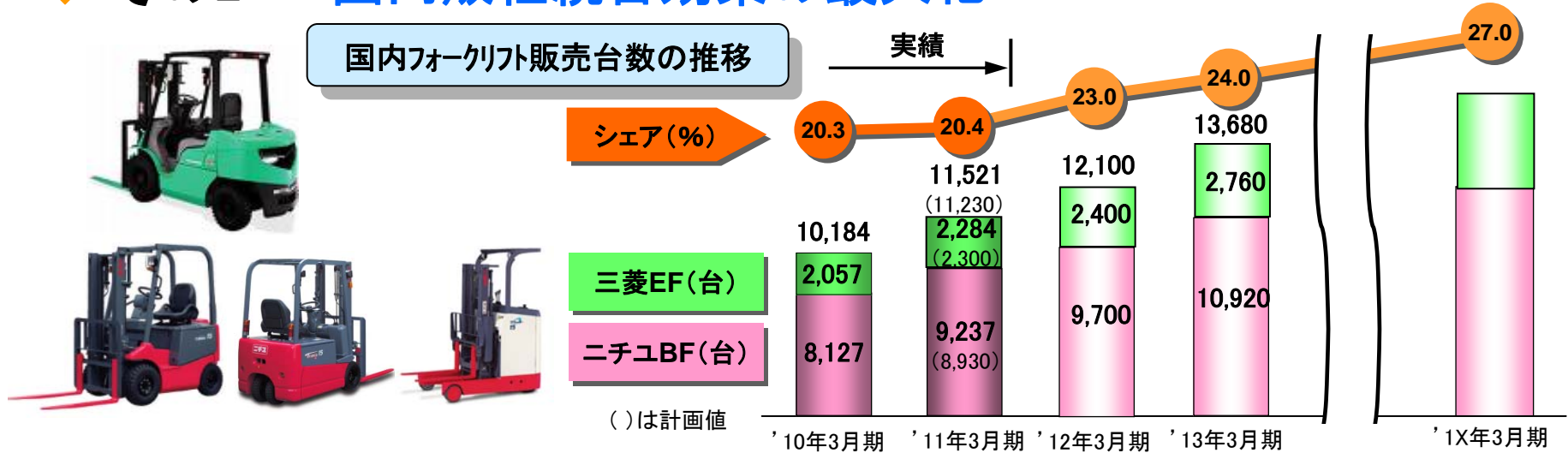
* WHE: 屋内物流機器

生産台数の推移



4. 基本方針の推進・課題対応をさらに加速

◆ その2 — 国内販社統合効果の最大化



戦略

- ・国内フォークリフト市場における競争力の強化と収益力のアップ
- ・エンジン車の拡販・シェアアップ
- ・総合物流機器企業グループとしての地位向上

具体的施策

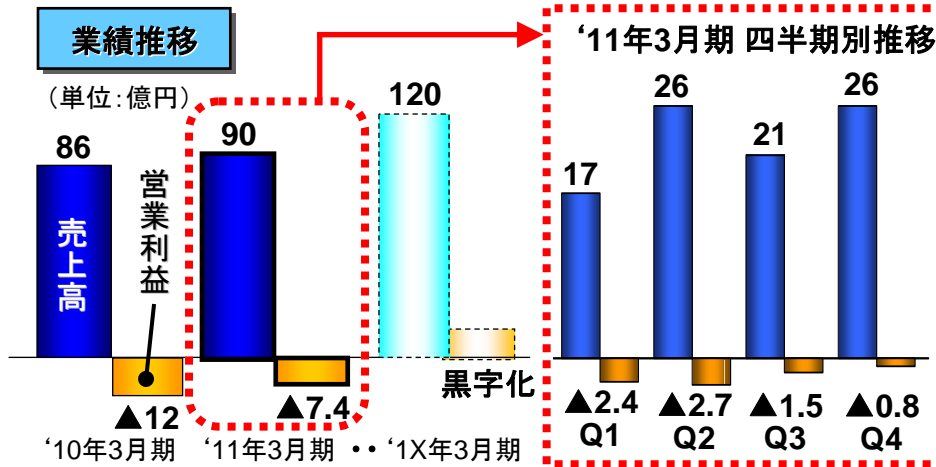
- ・拠点統合、ITシステム統合・整備による効率化('11 Q3)
- ・マテハン商品事業の強化 → フロアメンテナンス商品に注力
- ・部品・整備事業強化: EF・BF部品商流一部統合('11 Q1)
- ・小型ディーゼル車市場の深耕・開拓に注力
- ・リース・レンタル事業強化とFMSソリューションの展開
- ・LE* (WMS) 事業強化: 汎用性の高い新商品の拡販
- ・物流システムソリューション力の強化(要員教育等)

* LE: ロジスティック・エンジニアリング。当社のWMS(ウェアハウス・マネジメント・システム)事業

4. 基本方針の推進・課題対応をさらに加速

◆ その3 — 物流システム事業の黒字化

■ 黒字化に向け、着実に前進



物流システム商品群

お客様の視点で更なる商品ラインナップ強化を推進

RFT ラックフォーク	AGV 無人搬送システム	CAS 自動倉庫	LE(WMS) ロジスティックナビゲーションシステム
-----------------------	------------------------	--------------------	--------------------------------------

・2011年3月期売上高は微増に止まったが、損益面では順調に改善
 ・生産効率化による原価低減 (AGV・自動倉庫・RFT系)・固定費低減などが奏功



黒字化施策	事業規模の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアを主とする海外市場での受注拡大 ・専任スタッフと販社営業担当との連携による市場深耕活動
	商品力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・WMS系の新商品市場投入 (新型フォークリフト端末等) ・画像認識誘導AGV等、要素技術開発取組への強化
	コストダウン	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる事業の効率化を推進するとともに、抜本的な原価低減への取組みを強化

5. 新たな事業環境への対応

■ 中期経営計画基本方針の推進を加速しつつ新たな事業環境への対応にチャレンジ

基本的な対応

Li-ion関連技術アウトプットの早期化



具体的施策

- ・小型車両にてLi-ion電池性能実証試験に着手
- ・主力製品への搭載検討開始

新興国対応生産能力と機能の増強



- ・上海工場の生産能力増強投資の実施('11年8月)
 - マスト加工ライン・ショット設備の増強による安定的生産能力の確保
- ・上海工場の調達機能を強化。ハブ拠点としてさらなる海外調達拡大にトライ
- ・China+One としてアジアに第二の海外生産拠点設立の検討を開始

物流を通じて震災復興に貢献



- ・お客様への安定的製品供給体制維持のため、必要部品・資材調達に注力
- ・被災されたお客様への代車対応、物流システム機器復旧を最優先事項と捉え活動推進

注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

お問い合わせ先

日本輸送機株式会社
総務課 松永、小泉

〒617-8585 京都府長岡京市東神足2-1-1
TEL:075-951-7171 FAX:075-955-3797
<http://www.nichiyunet.co.jp>